

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第80期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

【会社名】 栗田工業株式会社

【英訳名】 Kurita Water Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門田 道也

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03（6743）5000

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 増田 晋一

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03（6743）5013

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 増田 晋一

【縦覧に供する場所】 栗田工業株式会社 大阪支社
（大阪市中央区北浜二丁目2番22号）
栗田工業株式会社 名古屋支店
（名古屋市中区錦一丁目5番11号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	193,792	180,143	178,137	189,398	214,372
経常利益	(百万円)	30,369	22,046	16,072	18,934	20,439
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	16,548	11,476	9,352	10,434	12,577
包括利益	(百万円)	15,848	16,595	15,278	18,809	12,136
純資産額	(百万円)	210,002	209,118	219,153	223,478	228,964
総資産額	(百万円)	271,141	263,580	274,925	294,492	298,107
1株当たり純資産額	(円)	1,649.24	1,744.41	1,826.84	1,907.80	1,961.30
1株当たり 当期純利益金額	(円)	130.65	92.43	78.48	87.81	108.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	77.0	78.9	79.2	75.5	76.4
自己資本利益率	(%)	8.1	5.5	4.4	4.7	5.6
株価収益率	(倍)	15.5	22.3	28.5	33.1	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,282	27,276	29,666	23,314	26,582
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,507	4,268	16,676	4,746	33,172
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,607	18,561	5,957	13,929	5,707
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	19,825	33,313	41,028	55,675	43,591
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(名)	4,555 (620)	4,640 (621)	4,635 (608)	5,222 (652)	5,481 (647)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
4. 第79期において行った企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、第80期において確定しております。この暫定的な会計処理の確定内容を第79期の関連する主要な経営指標等に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	134,907	120,557	111,515	119,571	119,507
経常利益 (百万円)	27,393	19,486	13,454	17,150	18,770
当期純利益 (百万円)	16,088	10,942	8,779	10,856	13,552
資本金 (百万円)	13,450	13,450	13,450	13,450	13,450
発行済株式総数 (千株)	132,800	132,800	119,164	119,164	119,164
純資産額 (百万円)	187,987	185,334	192,771	197,109	205,590
総資産額 (百万円)	238,729	230,145	235,157	242,502	252,606
1株当たり純資産額 (円)	1,484.19	1,555.28	1,617.71	1,691.38	1,769.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	42.00 (21.00)	44.00 (22.00)	46.00 (23.00)	48.00 (24.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	127.03	88.13	73.68	91.36	116.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.7	80.5	82.0	81.3	81.4
自己資本利益率 (%)	8.8	5.9	4.6	5.6	6.7
株価収益率 (倍)	16.0	23.4	30.4	31.8	22.0
配当性向 (%)	31.5	47.7	59.7	50.4	41.2
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	1,521 (390)	1,543 (388)	1,529 (370)	1,527 (364)	1,528 (394)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年7月	水処理薬品の製造販売を目的として神戸市において栗田工業株式会社を設立（資本金30万円）
昭和26年9月	兵庫県西宮市に汽缶給水研究所を設置
昭和29年10月	水処理装置の製造販売を開始
昭和31年4月	本社を大阪市に移転
昭和34年6月	化学洗浄工事部門を分離独立し、(株)鈴木商会（現・栗田エンジニアリング(株) 現・連結子会社）を設立
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和36年10月	当社が納入した水処理施設のメンテナンス・サービス部門を分離独立し、関西栗田整備(株)（昭和38年7月 栗田整備(株)に、昭和62年10月 栗田テクニカルサービス(株)に社名変更）を設立
昭和37年1月	横浜市に総合研究所を新築移転
昭和37年8月	東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和40年4月	伊藤忠商事(株)と業務提携
昭和41年8月	水処理薬品の製造部門を分離独立し、(株)栗田高槻製造所（昭和52年1月に(株)栗田製造所に社名変更）を設立
昭和49年4月	東京・新宿に東京本社ビルを建設
昭和50年4月	西日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、栗田水処理管理(株)（平成4年7月 (株)クリタス西日本に社名変更）を設立
昭和52年6月	(株)栗田製造所が茨城県猿島郡に移転
昭和53年4月	東日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、東京水処理管理(株)（平成4年7月 (株)クリタス東京に社名変更）を設立
昭和53年7月	シンガポールに水処理薬品の製造販売子会社として、クリタ（シンガポール）Pte.Ltd.（現・連結子会社）を設立（昭和62年4月 水処理装置の製造販売を開始）
昭和58年6月	本社を東京都・新宿区に移転
昭和59年4月	第1回物上担保附転換社債（総額50億円）を発行
昭和59年9月	水処理薬品の販売子会社として、クリタ空調薬品(株)（平成11年10月 クリタ・ビルテック(株)に社名変更 現・連結子会社）を設立
昭和60年5月	神奈川県厚木市森の里に総合研究所を新築移転
昭和62年2月	1992年満期米貨建新株引受権付社債（総額30百万米ドル）を発行
平成3年8月	1995年満期米貨建新株引受権付社債（総額100百万米ドル）を発行
平成3年12月	西日本地区の水処理薬品の製造拠点として、クリタ化成(株)（連結子会社、平成17年3月清算）を設立
平成9年10月	当社100%出資子会社の栗田テクニカルサービス(株)を吸収合併
平成9年10月	(株)クリタス東京が、(株)クリタス西日本等の水処理施設の運転・維持管理子会社4社を吸収合併し、(株)クリタス（現・連結子会社）に社名変更
平成10年10月	栃木県下都賀郡野木町に事業開発センターを建設
平成14年4月	当社100%出資子会社の(株)栗田製造所を吸収合併
平成15年4月	分析部門を分離独立し、クリタ分析センター(株)（現・連結子会社）を設立
平成15年6月	精密洗浄部門を分離独立し、クリテックサービス(株)（現・連結子会社）を設立
平成17年3月	水処理薬品製造体制の再編に伴い、当社100%出資子会社のクリタ化成(株)（連結子会社）を清算
平成17年10月	研究開発体制の再編に伴い、事業開発センターに総合研究所の機能を移転・統合してクリタ開発センターを開設
平成18年12月	独占禁止法違反の再発を防止するため、平成18年5月の汚泥再生処理（し尿処理）施設の新規案件に関連する事業からの撤退に加えて国、地方公共団体等が発注するすべての建設工事業から撤退
平成21年4月	国内における水処理薬品の製造技術・ノウハウなどを集約し、さらなる品質や生産効率の向上を図るため、当社100%出資子会社のクリタ・ケミカル製造(株)（現・連結子会社）を設立
平成24年10月	本社を現在地（東京都・中野区）に移転
平成25年3月	伊藤忠商事(株)との業務提携を解消
平成27年1月	BK Giulini GmbH及びその関係会社より、水処理薬品事業、紙プロセス薬品事業及びアルミナ化合物事業を、ドイツに設立したクリタ・ヨーロッパAPW GmbH社（現・連結子会社）を通じて買収

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は栗田工業株式会社（当社）、子会社49社及び関連会社2社により構成されております。

事業としては、水処理に関する商品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しており、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

[水処理薬品事業]

ボイラ薬品、冷却水薬品、空調関係水処理薬品、石油精製・石油化学向けプロセス薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品、鉄鋼向けプロセス薬品、船舶関連水処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、逆浸透膜処理薬品、薬注装置、イオン交換樹脂、メンテナンス・サービス、水質分析

会社総数32社

国内では、クリタ・ケミカル製造(株)が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ケミカル関東(株)、クリタ・ケミカル関西(株)、クリタ・ビルテック(株)等11社が行っております。そのほか水質等の分析会社（国内1社）、海外の製造販売会社として、クリタ・ヨーロッパAPW GmbH、栗田水処理新材料（江陰）有限公司等13社及び販売会社5社があります。

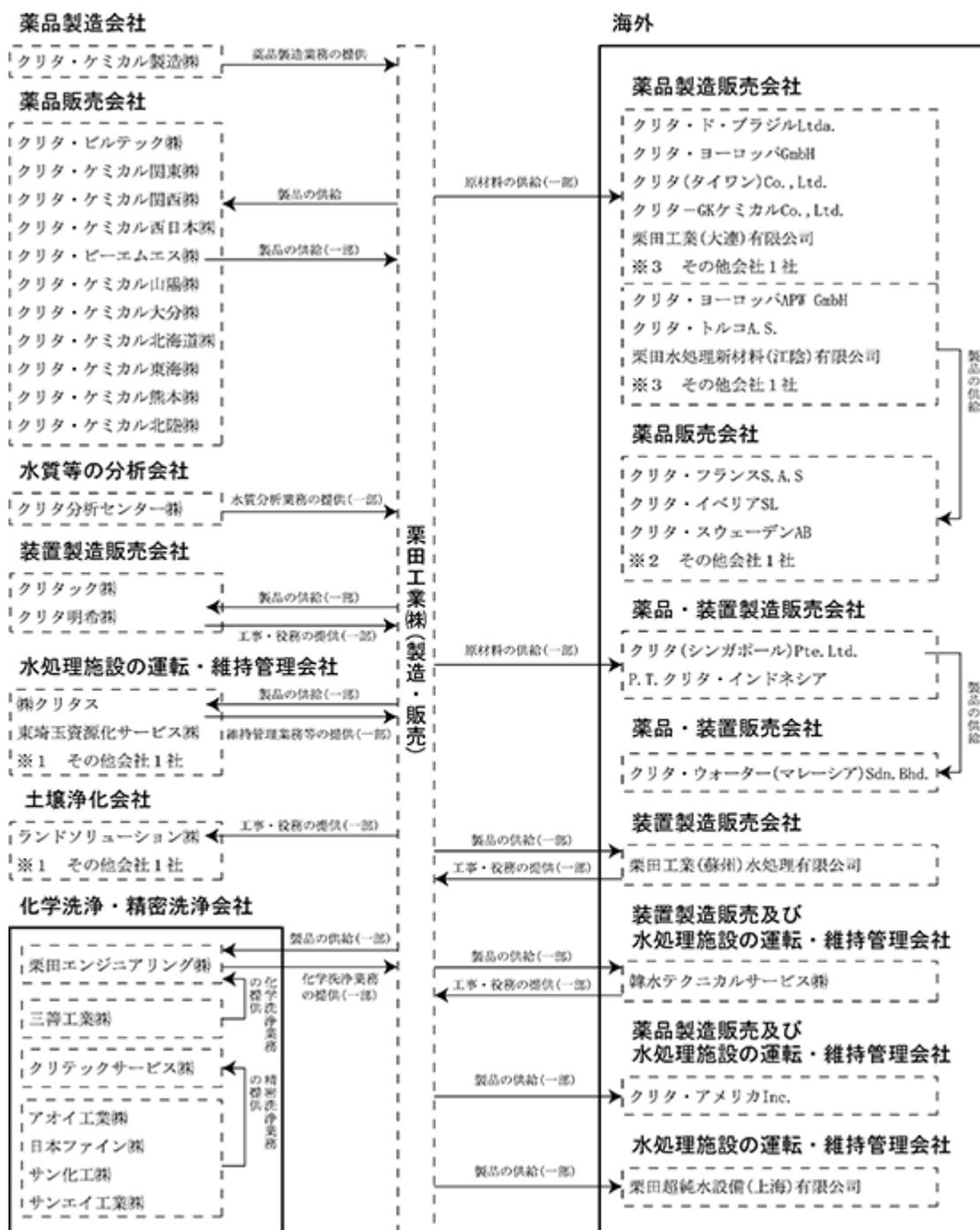
[水処理装置事業]

超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、電子・鉄鋼・石油精製・石油化学・電力・紙・パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、排水回収装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、資源化装置、海水淡水化装置、プール関連設備、イオン交換樹脂、逆浸透膜、限外ろ過膜、半導体製造プロセス向け装置、浄水器、超純水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌・地下水浄化、家庭用飲料水

会社総数22社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部は栗田工業（蘇州）水処理有限公司等6社（国内2社、海外4社）が行っております。機器・装置類の化学洗浄・精密洗浄は、栗田エンジニアリング(株)等7社（国内7社）で行っております。そのほか水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携わっている(株)クリタ等6社（国内3社、海外3社）、土壌浄化に関わる会社（国内2社）、装置の販売会社（海外1社）があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容							
					役員の兼任等				資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	出向 (名)	転籍 (名)				
クリタ・ヨーロッパ APW GmbH	ドイツ ルードヴィヒスハーフェン	20百万ユーロ	水処理薬品事業	100.0	2		2			92百万ユーロ	水処理薬品の製造販売	
栗田水処理新材料 (江陰) 有限公司	中国 江蘇省	16百万米ドル	水処理薬品事業	100.0		1	3				水処理薬品の製造販売	
韓水テクニカルサービス(株)	韓国 京畿道	15,400百万ウォン	水処理装置事業	100.0		1				33,700百万ウォン	水処理装置の製造販売等	
(株)クリタス	東京都 豊島区	220百万円	水処理装置事業	100.0			2		1		水処理施設の維持管理業務等の委託等	
栗田エンジニアリング(株)	大阪市 中央区	160百万円	水処理装置事業	100.0	1		1		1		化学洗浄業務の委託	事務所の賃貸
クリテックサービス(株)	大阪市 中央区	50百万円	水処理装置事業	100.0	1		1		1			事務所及び工場建物の賃貸
クリタ・ケミカル製造(株)	茨城県 猿島郡 五霞町	50百万円	水処理薬品事業	100.0			3	1		548百万円	水処理薬品の製造委託	事務所及び工場建物の賃貸
その他38社												

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容							
					役員の兼任等				資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	出向 (名)	転籍 (名)				
(株)韓水	韓国 安山市	2,500百万ウォン	水処理薬品事業	33.2							水処理薬品製造用原材料の供給	
その他1社												

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. クリタ・ヨーロッパAPW GmbH、栗田水処理新材料(江陰)有限公司、韓水テクニカルサービス(株)、クリタ・ケミカル製造(株)は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理薬品事業	2,600 (209)
水処理装置事業	2,703 (422)
全社(共通)	178 (16)
合計	5,481 (647)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,528 (394)	41.7	16年8か月	8,739

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理薬品事業	498 (77)
水処理装置事業	852 (301)
全社(共通)	178 (16)
合計	1,528 (394)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとするアジアの新興諸国の成長減速や原油価格の下落などにより景気の先行きが不透明な状況で推移しましたが、米国及び欧州において雇用環境が改善するなど景気の回復傾向が続き、総じて緩やかに成長しました。

国内経済は、企業収益は堅調であったものの、個人消費は力強さを欠き、輸出の伸び悩みや年度後半の円高などで企業の設備投資判断にも慎重な姿勢がみられるなど、景気回復は足踏み状態となりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては、製造業の生産活動は概ね横ばいとなりましたが、設備投資は好調な企業収益を背景に一部に持ち直しの動きがみられました。一方、海外においては東アジア・東南アジアで水処理需要が伸びました。

このようななか、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「CK-17」(Competitive Kurita 2017)をスタートさせました。この中期経営計画で当社グループは、グローバル競争を勝ち抜く強い企業グループへの進化を目指してまいります。初年度である平成27年度は、海外事業の拡大と原価管理の徹底による収益性の改善に注力いたしました。

海外事業の拡大については、欧州でBK Giulini GmbHの水処理薬品事業等事業買収により新たに当社グループの一員となったクリタ・ヨーロッパAPW GmbH(以下、同社の中国子会社等を含め「KEAG」グループという)と協働し、競争優位性のある商品を相互供給するなど、早期のシナジー発揮に向けた取り組みを進めました。アジアにおいては、韓国で海外現地資本向けでは初となる超純水供給事業を開始いたしました。

収益性の改善については、営業と生産部門の連携を強化し、工事案件ごとの原価管理の徹底に努めたことで、一定の成果を得ることができました。また、競争力のある商品・サービスの創出に向けて、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの3つの事業ノウハウを結集させた新たなサービスを市場に投入するなど、環境負荷低減、省エネルギー、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献する提案営業に注力いたしました。

その結果、当期の受注高は221,273百万円(前年同期比22.1%増)、売上高は214,372百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

利益につきましては、買収事業の取得原価の当初配分額の見直しによる一時的な費用の増加、マイナス金利の影響による割引率変更に伴う退職給付費用の増加やKEAGグループの新規連結に伴うのれん及び技術関連資産の償却費計上があったものの、原価率の改善により、営業利益は微増の19,833百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益は20,439百万円(前年同期比7.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12,577百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(水処理薬品事業)

CK-17計画において水処理薬品事業は、国内市場における収益基盤を再構築するとともに、海外市場におけるシェアを拡大し、日本・アジア・欧州・北南米地域での世界四極体制の構築を目指しています。

国内では、主力商品の既存顧客維持と新規顧客の開拓を強化するとともに、土木などの有望市場へコスト競争力のある新商品・新技術の展開や、センシング技術、データ解析、ITを活用した課題解決提案によりシェアの拡大を図りました。海外においては、欧州における事業基盤の整備やKEAGグループとのシナジー発揮に取り組みました。

新商品として、ボイラ市場向けにコスト競争力の高い逆浸透膜(RO)給水ユニットと、スケール防止及び除去の効果を持つ「ドリームポリマー®」を配合した薬品に最新のセンシング技術を組み合わせることで、ボイラの省エネルギー、省コスト、安定稼働を実現する水処理パッケージサービス「テレマックNEO™」の販売を開始しました。

受注高・売上高につきましては、国内では、排水処理薬品や石油精製・石油化学向けプロセス薬品は増加しましたが、顧客の工場操業度の回復が緩やかであったことにより、国内全体の受注高・売上高は横ばいとなりました。海外では、中国や東南アジアを中心に新規顧客の開拓が進んだことに加え、KEAGグループを新規に連結したことにより、受注高・売上高ともに大幅な増加となりました。

一方、利益につきましては、買収事業の取得原価の当初配分額の見直しによる一時的な費用増加やKEAGグループの新規連結に伴うのれん及び技術関連資産の償却費計上により、減益となりました。

この結果、水処理薬品事業全体の受注高は83,440百万円(前年同期比40.6%増)、売上高は83,680百万円(前年同期比39.5%増)、営業利益は6,467百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

(水処理装置事業)

CK-17計画において水処理装置事業は、収益・コスト構造を見直し、将来にわたり安定収益を確保できる体制をつくりあげること、そして収益の柱となる新たなビジネスモデルを創出し、事業を持続的に成長させていくことを目指しています。

国内では、営業と生産部門が一体となり、顧客の工場全体の課題を解決する提案や契約ビジネスを推進するとともに、海外では、案件の初期段階から営業と生産部門の連携を強化し、原価管理を徹底し、収益性の改善を図りました。

新商品として、生ごみ・紙ごみ・食品廃棄物・汚泥などの多様な有機性廃棄物から発酵に適した物だけを分離してメタン発酵させ、精製したバイオガスはエネルギー源として、発酵残渣はたい肥として利用できる「乾式メタン発酵システム」を開発し、販売を開始しました。

受注高・売上高につきましては、国内では、電子産業分野で、スマートフォン向け電子部品工場の高い稼働率を背景に、水処理装置とメンテナンス・サービスが増加しました。超純水供給事業では新規契約案件の収益計上がありました。一部案件に契約期間満了があり、全体では受注高・売上高は、やや減少となりました。一般産業分野では、廃棄物を再資源化する乾式メタン発酵システム、食品産業向けの排水処理装置の受注により、水処理装置の受注高は増加しましたが、工事進捗の遅れなどにより売上高は減少しました。メンテナンス・サービスは、前年度好調だった更新・改造案件の反動減の影響があったものの、顧客の課題解決に貢献する提案営業に注力したことにより、受注高・売上高ともに増加となりました。電力分野向けは、受注高・売上高ともに増加しました。土壌浄化は、受注高は減少しましたが、売上高は前年度に受注した案件の売上計上により増加しました。海外では、中国、台湾及び韓国の電子産業分野で大型案件を中心に受注高は大幅に増加しました。売上高は大型案件の売上計上一巡により減少しました。

一方、利益につきましては、営業、設計、工事部門の連携を強化し、海外における不採算案件の縮小や国内における増収により、原価率が改善し、増益となりました。

この結果、水処理装置事業全体の受注高は、137,832百万円（前年同期比13.0%増）、売上高は130,692百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は13,366百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、43,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,084百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、26,582百万円（前年同期比3,268百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20,411百万円、減価償却費14,682百万円、仕入債務の増加額2,293百万円等で資金が増加したことに対し、売上債権の増加額4,473百万円、法人税等の支払額8,264百万円等で資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、33,172百万円（前年同期比37,918百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻による差引支出10,138百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出17,693百万円、欧州事業買収に伴う支出3,857百万円等で資金を使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,707百万円（前年同期比8,222百万円減）となりました。これは主に、長期借入による収入1,256百万円等で資金が増加した一方で、配当金の支払額5,551百万円及び自己株式の取得による支出990百万円等で資金を使用したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	84,131	138.7
水処理装置事業(百万円)	131,698	101.6
合計(百万円)	215,829	113.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理薬品事業	83,440	140.6	3,559	93.7
水処理装置事業	137,832	113.0	52,475	115.8
合計	221,273	122.1	56,034	114.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	83,680	139.5
水処理装置事業(百万円)	130,692	101.0
合計(百万円)	214,372	113.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	26,298	13.9	23,097	10.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現を目指して事業活動を展開しています。

また、平成27年5月に施行された改正会社法や同年6月に施行されたコーポレートガバナンス・コードを受け、「コーポレートガバナンスに関する方針」を定め、経営の実効性・効率性を高め、中長期的に企業価値の向上を目指し、取締役会等の役割の見直しを含む広範な改革を行っています。株主・投資家をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様には、会社の経営方針や経営状況などを従来に増して、適正かつ迅速に情報開示を行い、より透明性の高い経営の実現を目指してまいります。

平成27年度から開始した3ヵ年の中期経営計画「CK-17」(Competitive Kurita 2017)では、「顧客に高い付加価値を提供するため、あらゆる仕事を基本から見直す」を基本方針に、持続的な成長に向け、「収益性の改善」「海外事業の拡大」及び「グループの総合力発揮」の3つの課題に取り組んでいます。

初年度である平成27年度は、水処理薬品事業では、事業買収により欧州における事業基盤を整備・拡大しました。また、水処理装置事業においては、海外案件を中心に、プロジェクトごとの原価管理を徹底した結果、不採算案件は縮小し、収益性の改善に一定の成果を得ることができました。

しかし、当社グループを取り巻く環境の変化は激しく、グローバル競争を勝ち抜くためには、従来以上のスピードで技術・商品開発、事業構造・基盤の変革・整備、人材の育成を進めていく必要があると考えます。

CK-17計画の中間年度となる平成28年度は、初年度の取り組みをさらに強化し、残された課題の解決に向け、迅速に以下の重点施策を実施します。

(1)水処理装置事業における収益・コスト構造の変革

事業分野ごとに収益・コスト構造を見直し、改善すべき点を明確にします。販売面では、市場・顧客のニーズを捉え、競合優位性を見極めたうえで、注力する市場・顧客を明確にし、高い付加価値を提供できる案件に集中して取り組みます。生産面では、見積り段階における原価積算の精度向上と受注後のプロジェクトごとの原価管理を徹底するとともに、日本・東アジア・東南アジアにおける生産体制を見直し、経営資源の再配分により生産コストの削減を図ります。

(2)水処理薬品事業におけるグローバルシナジーの拡大と北米事業基盤の整備

欧州事業買収シナジーをグローバルに拡大していきます。当社、クリタ・ヨーロッパGmbH(以下、「KEG」という)及び、その他当社グループ会社間で戦略商品の相互供給を行い、日本・欧州・アジアその他地域における販売を強化します。さらに、当社とKEGの研究開発力を融合し、グローバルで競争力のある新商品の市場への投入を目指します。

日本・アジア・欧州・北南米地域での世界四極体制の構築を目指し、北米は業務提携、株式買収、事業買収等のM&Aにより、事業基盤の獲得・整備を図ります。

注)平成28年4月1日に、クリタ・ヨーロッパGmbHとクリタ・ヨーロッパAPW GmbHを合併し、合併後の社名はクリタ・ヨーロッパGmbHといたしました。上記KEGは合併後の社名を指しています。

(3)競争力ある商品・サービスの開発と提案型ビジネスの推進

成長市場を見極め、市場・顧客のニーズを的確に捉えた競争力のある商品・サービスを開発し、市場へ投入します。

環境負荷低減、エネルギー削減を提案・実現する超純水供給事業を国内外で積極的に展開していきます。テレマーケティング機能を活用、顧客ニーズを先取りし、競争力のある技術・商品に独自のセンシング技術により把握した水処理データの解析を組み合わせ、迅速かつ最適なソリューションを顧客に提案するビジネスを推進していきます。

(4)グローバル人材の育成

日本本社、海外グループ会社間での技術研修や人材交流を進め、グローバル人材を育成していきます。海外グループ会社のコア人材を把握し、現地スタッフを経営幹部へ登用するなど、グローバル競争を勝ち抜くための人材を育成する仕組みを構築していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループを取り巻く経営環境において、考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経済、市場の状況

当社グループの水処理薬品事業、水処理装置事業は、当社グループが事業活動を行っている国内及び海外の国・地域の経済状況の影響を受けています。水処理薬品事業は主な需要先である鉄鋼、石油精製・石油化学、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。また、水処理装置事業は主な需要先である電子産業分野・一般産業分野の設備投資の動向により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの事業分野における競合相手との競争激化による商品やサービスの価格下落等により、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

(2) 資材調達に関する影響

当社グループは商品の製造や製作・建設等のために使用する原材料や部品を当社グループ外から調達しております。市況の変化により原材料や部品の価格は変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に関わるリスク

当社グループは海外市場における事業拡大を図っております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる、予期しない法律又は規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 新商品開発

当社グループは継続して新技術の開発及び新商品の開発に取り組んでおります。新技術・新商品開発は不確実なものであり、顧客ニーズに合致した技術や優位性のある商品をタイムリーに提案できない可能性や、技術革新や顧客ニーズの変化に追従できない可能性があります。優位性のある新商品を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させる等、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは知的財産権の重要性を認識し、国内及び海外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に継続して取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があり、こうした場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報システム

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 大規模自然災害等

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により、当社グループの事業遂行に直接的又は間接的な混乱が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(販売提携)

契約会社名	提携先	提携の内容	契約期間
当社	三菱化学株式会社	イオン交換樹脂「ダイヤイオン」の販売に関する代理権の取得	昭和51年4月1日から 平成30年11月30日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、ボイラ・冷却水処理技術、超純水製造技術、用排水処理技術、水回収技術、土壌・地下水浄化技術といった主力事業の強化に向けた技術開発に加え、当社技術を支える分析技術や解析技術、新素材開発等の基盤技術の深化に取り組んでいます。また、宇宙や海洋など新分野に関わる水処理など、新事業進出のための開発にも積極的に取り組んでいます。

今後も、長年培ってきた“水”の技術にさらに磨きをかけるとともに、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現に向けて、環境負荷低減、資源循環、生産性向上の視点から、産業と社会のニーズに幅広く対応する商品・技術の開発に積極的に取り組んでいきます。また、新事業進出のための新しい水機能の研究開発も積極的に行っていきます。

研究開発は、主に当社の開発本部により推進されており、研究開発スタッフはグループ全体で約200名にのぼり、これは従業員総数の3.6%に当たっております。当該連結会計年度の研究開発費の総額は5,269百万円（売上高比2.5%）であります。

当該連結会計年度における各セグメント別の研究開発概要と主な成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 水処理薬品事業

顧客の省エネルギー・環境負荷低減・生産性向上に貢献する水処理や環境改善、生産プロセス向けの薬品開発や、薬品処理効果の診断技術などの開発に取り組んでいます。

当該連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- ・当社ボイラ薬品との組み合わせにより、国内外の多様な給水水質に対してスケール障害防止と燃料費削減を実現可能な、逆浸透膜を用いた低圧ボイラ向けボイラ給水装置を開発しました。また、当社のボイラ向けセンサー群を連携させ、水処理状況や燃費改善効果などをパソコン上で提示する水処理統合管理システムを開発しました。
- ・リニア新幹線工事の着工に伴い増加が予想される大規模なトンネル工事において、掘削した壁面の崩壊を防止しながら、安全かつ低コストで工事ができる薬品を開発しました。
- ・クリタ・ヨーロッパAPW GmbH社がBK Guilini社の買収で獲得したポリマー合成技術と当社の培った水処理薬品技術を活用し、アジアのコンビナート冷却水向けにコスト競争力の高い防食・スケール防止剤を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は2,129百万円であります。

(2) 水処理装置事業

電子産業などの生産性向上に寄与する超純水水質の更なる高度化への挑戦や、環境規制を先取りした排水処理の開発を推進しています。また、排水回収・再利用技術、汚泥減量技術などの循環型社会に対応した技術開発にも取り組んでいます。

当該連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- ・排水浄化により増殖する微生物由来の汚泥を微小動物に捕食させて、汚泥発生量を抑制する当社の生物処理技術をベースに、微小動物を粒状化して沈降性を向上させ、後段の固液分離設備を不要とした省スペース・低コスト型生物処理装置を開発しました。
- ・一般産業廃棄物として出される混合系ごみから、発酵に適した物だけを分離してメタン発酵し、メタンガスをエネルギー源として回収する乾式メタン発酵システムを開発しました。
- ・水処理に関わる薬品・装置・運転管理の知見をもとに、設備改造による節水・省エネメリットや規格型水処理装置を用いた水供給契約提案のメリットを、モバイルパソコンで簡単にシミュレーションし、お客様に提示可能な提案支援ツールを開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は3,139百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は、150,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,579百万円増加しました。これは主に、売掛金が3,742百万円増加した一方で、現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金が1,556百万円減少したことによるものです。売掛金の増加は、主に年度後半の水処理装置事業の売上高が前連結会計年度に比べ増加したことによるものです。手元資金の減少は、主に欧州事業買収代金の残金を決済したことによるものです。

固定資産は、147,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,036百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が3,355百万円、投資その他の資産が1,656百万円それぞれ増加した一方で、無形固定資産が2,975百万円減少したことによるものです。有形固定資産の増加は、主に超純水供給事業における新規案件によるものです。

投資その他の資産の増加は、主に保有する株式の株価上昇により投資有価証券の含み益が増加したことによるものです。無形固定資産の減少は、主に欧州事業買収に係るのれん等の償却費を計上したことによるものです。

流動負債は、44,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,568百万円減少しました。これは主に、買掛金が1,891百万円増加した一方で、未払金が2,961百万円、未払法人税等が890百万円、流動負債その他が1,018百万円減少したことによるものです。未払金の減少は、主に欧州事業買収代金の残金を決済したことによるものです。流動負債その他の減少は、主に売上計上に伴い前受金が減少したことによるものです。

固定負債は、24,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,696百万円増加しました。これは主に、退職給付債務計算に使用する割引率を変更したことなどにより退職給付に係る負債が1,717百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、228,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,486百万円増加しました。これは主に、株主資本が6,117百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が551百万円減少したことによるものです。株主資本の増加は、利益剰余金が前連結会計年度の期末配当金及び当連結会計年度の間配当金の合計額5,469百万円を上回る親会社株主に帰属する当期純利益12,577百万円の計上などにより7,095百万円増加した一方で、自己株式が主に市場買付により990百万円増加（株主資本は減少）したことによるものです。その他の包括利益累計額の減少は、主に前述の投資有価証券の含み益増加に伴いその他有価証券評価差額金が1,293百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が円高外国通貨安により2,128百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計並びに負債純資産合計は298,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,615百万円増加しました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,907円80銭から1,961円30銭へと増加し、自己資本比率は75.5%から76.4%へと0.9%増加しました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ24,974百万円増収の214,372百万円となりました。これは、水処理薬品事業が23,681百万円、水処理装置事業が1,293百万円の増収となったことによるものであります。

セグメント別の状況は、「業績等の概要」(1)業績において記載したとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の130,509百万円から13,455百万円増加（前年同期比10.3%増）の143,964百万円となりました。また、売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.7%改善しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の39,454百万円から11,120百万円増加（前年同期比28.2%増）の50,574百万円となりました。

営業利益

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度の19,435百万円から398百万円増加（前年同期比2.0%増）の19,833百万円となりました。セグメント別では、水処理薬品事業が前連結会計年度の7,877百万円から1,410百万円減少（前年同期比17.9%減）の6,467百万円、水処理装置事業が前連結会計年度の11,560百万円から1,806百万円増加（前年同期比15.6%増）の13,366百万円となりました。

経常利益

営業利益の増加により、経常利益は、前連結会計年度の18,934百万円から1,505百万円増加（前年同期比7.9%増）の20,439百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の18,467百万円から1,944百万円増加（前年同期比10.5%増）の20,411百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法定実効税率の変更等により、法人税等合計は307百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の10,434百万円から2,143百万円増加（前年同期比20.5%増）の12,577百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の87.81円から108.24円へと増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、43,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,084百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動で得られた資金は、26,582百万円（前年同期比3,268百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20,411百万円、減価償却費14,682百万円、仕入債務の増加額2,293百万円等で資金が増加したことに対し、売上債権の増加額4,473百万円、法人税等の支払額8,264百万円等で資金が減少したことによるものです。

投資活動で使用した資金は、33,172百万円（前年同期比37,918百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻による差引支出10,138百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出17,693百万円、欧州事業買収に伴う支出3,857百万円等で資金を使用したことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、5,707百万円（前年同期比8,222百万円減）となりました。これは主に、長期借入による収入1,256百万円等で資金が増加したことに対し、配当金の支払額5,551百万円及び自己株式の取得による支出990百万円等で資金を使用したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や生産能力の増強、販売競争の激化に対処するために必要な投資を行うこととしております。当連結会計年度においては、主に事業用設備の取得に総額18,818百万円（前年同期比10,329百万円増、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産計上額を含む）の設備投資を実施しました。

水処理薬品事業においては、薬品製造設備の改修等に1,951百万円（前年同期比582百万円増）の設備投資を実施しました。

水処理装置事業においては、超純水供給事業用設備の新設、増設等に16,867百万円（前年同期比9,748百万円増）の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）「設備の状況」に記載の設備投資、帳簿価額等には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中野区)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	その他の 設備	332	27		243	202	805	623 (102)
大阪支社 (大阪市中央区)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	その他の 設備	209	0	649 (351)		25	884	83 (16)
クリタ開発セン ター (栃木県下都賀郡 野木町)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	研究開発 施設	1,961	402	1,725 (78,772)	5	404	4,500	156 (58)
静岡事業所 (静岡県榛原郡吉 田町)	水処理装置 事業	規格型装置 の製造設備 及び樹脂・ 膜の精製設 備	741	94	678 (23,657)	7	48	1,570	178 (19)
山口事業所 (山口県山口市)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	規格型装置 の製造設備 及び物流設 備	464	67	658 (49,247)		6	1,195	10 (2)
客先設置の事業 用設備	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	超純水供給 事業用設備 及び販売促 進用設備等	5,986	25,139		4,435	8,224	43,785	28 (2)
総合グラウンド (神奈川県厚木 市)		その他の 設備	154	3	879 (34,734)		1	1,038	

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
クリテック サービス(株)	伊賀事業所 (三重県伊 賀市)	水処理装 置事業	精密洗 浄事業 用設備	574	89	632 (26,816)			1,296	14 (0)
クリテック サービス(株)	大分事業所 (大分県大 分市)	水処理装 置事業	精密洗 浄事業 用設備	230	39	336 (5,875)			606	5 (0)
クリタ・ケ ミカル製造 (株)	本社 (茨城県猿 島郡五霞 町)	水処理薬 品事業	水処理 薬品製 造設備	671	220	243 (20,191)		36	1,171	52 (11)
クリタ分析 センター(株)	本社 (茨城県つ くば市)	水処理薬 品事業	水質分 析事業 用設備	474	16	175 (1,950)		82	749	122 (3)

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
韓水テクニ カルサービ ス(株)	客先設置の 事業用設備	水処理装 置事業	超純水 供給事 業用設 備等		4,071			76	4,147	23 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 3. 本社は賃貸物件であり当事業年度における賃借料は778百万円であります。
 4. クリテックサービス(株)伊賀事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物のほとんどを、提出会社及び栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。
 5. クリテックサービス(株)大分事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物の一部を、栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。
 6. クリタ・ケミカル製造(株)本社は、水処理薬品製造用の土地・建物のほとんどを、提出会社から賃借しております。
 7. クリタ分析センター(株)本社は、水質分析事業用の土地・建物のほとんどを、(株)クリタス(連結子会社)から賃借しております。
 8. 上記の他、賃借料処理している主要なリース設備として、下記のものがあります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社、大阪支社他 全事業所	水処理薬品事業 水処理装置事業	コンピューターネットワーク機器関係、 営業車他	310

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資（新設・拡充・改修）は総額84億円を計画しておりますが、特に超純水供給事業用設備については、経済動向、顧客の設備投資動向等による変動要素が大きいため、当連結会計年度末時点で個別案件ごとの具体的な設備投資計画を策定しておりません。当連結会計年度末現在における設備投資計画の概要は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画金額 (億円)	設備の内容	資金調達方法
水処理装置事業	42	超純水供給事業用設備	自己資金
水処理薬品事業 水処理装置事業	42	研究開発用設備、水処理薬品製造設備、分析機器等	自己資金

なお、経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,164,594	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	119,164,594	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月6日(注)	13,635,662	119,164,594		13,450		11,426

(注) 平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		73	30	299	484	17	24,969	25,872	
所有株式数 (単元)		362,053	16,809	99,003	550,486	213	162,118	1,190,682	96,394
所有株式数 の割合(%)		30.41	1.41	8.31	46.23	0.02	13.62	100.00	

(注) 1. 自己株式2,967,674株は、「個人その他」に29,676単元、「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,151	5.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	5,979	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,382	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,877	2.41
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	2,155	1.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,056	1.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE - HSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,785	1.49
ビーエヌワイエムエル ノン トリーテイー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2 - 4 RUE EUGENE RUPPERT L - 2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,784	1.49
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,737	1.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE - SSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,737	1.45
計		29,647	24.87

(注) 1 . 上記のほか、当社保有の自己株式が2,967千株あります。

2. 平成27年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社ほか5社が平成27年6月30日付でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	1,611	1.35
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	299	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	788	0.66
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,390	1.17
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,683	1.41
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	240	0.20
計		6,014	5.05

3. 平成27年12月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有状況の変更報告書において、スブラウスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッドが平成27年12月8日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スブラウスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッド	カナダ国オンタリオ州トロント181ユニバーシティアベニュー1300号	5,154	4.32
計		5,154	4.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,967,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,100,600	1,161,006	同上
単元未満株式	普通株式 96,394		同上
発行済株式総数	119,164,594		
総株主の議決権		1,161,006	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番1号	2,967,600		2,967,600	2.49
計		2,967,600		2,967,600	2.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年1月30日)での決議状況 (取得期間平成27年2月9日～平成27年4月30日)	4,000,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式	2,624,200	7,700
当事業年度における取得自己株式	339,700	986
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,036,100	1,313
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.90	13.14
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	25.90	13.14

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,413	3
当期間における取得自己株式	409	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,967,674		2,968,083	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

配当性向は30%～50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対応するため、直近5年間通算での配当性向により判断し、増配の継続に努めます。

当社は、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開を勘案するとともに、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき48円の配当（うち中間配当24円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は41.2%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、事業投資を優先し、業績の推移や経営環境の激変に備えるための予備的な資金等を考慮したうえで剰余金がある場合には、株価の水準も勘案して自己株式の取得等も検討し、資本効率の改善と株主の皆様への利益還元を図ります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月29日 取締役会決議	2,788	24
平成28年6月29日 定時株主総会決議	2,788	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,500	2,161	2,347	3,065	3,150
最低(円)	1,910	1,596	1,906	2,094	2,307

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	27年11月	27年12月	平成28年1月	28年2月	28年3月
最高(円)	2,954	2,765	2,738	2,573	2,805	2,649
最低(円)	2,516	2,603	2,467	2,307	2,348	2,432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.00%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		中井 稔之	昭和29年8月1日生	昭和54年4月 平成13年9月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成28年4月 当社入社 クリテック・シンガポール社 代表取締役就任 経営企画室企画部長 当社取締役就任 経営企画室長 プラント事業本部装置第二部門長 当社取締役退任 栗田エンジニアリング(株) 代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)4	38
(代表取締役) 取締役社長		門田 道也	昭和34年2月16日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年4月 当社入社 経営企画室業務革新部長 監査室長 管理本部財務経理部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 管理本部長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	3
(代表取締役) 専務取締役	ケミカル 事業本部長	飯岡 光一	昭和28年3月5日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成28年4月 当社入社 ケミカル・サービス事業本部 第一事業部コンビナート推進部長 当社執行役員就任 カスタマー・サービス事業本部 ケミカル第一事業部長 当社取締役就任 プラント第一営業本部 水処理部門長 当社取締役退任 クリテックサービス(株) 代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 ケミカル事業本部長(現任) 当社代表取締役専務取締役就任 (現任)	(注)4	18
常務取締役	管理本部長	伊藤 潔	昭和31年3月8日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成28年4月 当社入社 管理本部法務部長 管理本部人事厚生部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 管理本部長 当社常務取締役就任(現任) 経営企画室長 管理本部長(現任)	(注)4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発本部長	名村 生人	昭和28年11月27日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年4月	当社入社 ケミカル・サービス事業本部 第一事業部営業三部長 当社執行役員就任 ケミカル事業本部第三部門長 当社取締役就任 開発本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	11
常務取締役	プラント 事業本部長	兒玉 利隆	昭和30年2月3日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成21年1月 平成23年4月 平成23年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年4月 平成28年4月	当社入社 環境事業部環境営業一部長 栗田超純水設備(上海)有限公司 董事長(総経理)就任 当社執行役員就任 プラント事業本部 水処理装置部門長 当社取締役就任 プラント事業本部 国内第一部門長 兼同事業本部水供給部門長 当社常務取締役就任(現任) プラント事業本部長(現任)	(注)4	5
取締役	ケミカル 事業本部 営業第一 部門長	山田 義夫	昭和33年6月18日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年4月	当社入社 カスタマー・サービス事業本部 ケミカル第一事業部 紙パプロジェクト グループリーダー 当社執行役員就任 ケミカル事業本部業務部長 ケミカル事業本部 営業第二部門長 兼大阪支社長 当社取締役就任(現任) ケミカル事業本部 営業第一部門長(現任)	(注)4	6
取締役	プラント 事業本部 グローバル 品質部門長	石丸 育生	昭和36年8月27日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 生産本部生産管理三部長 当社執行役員就任 プラント生産本部 エンジニアリング部門長 プラント事業本部 グローバル品質部門長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	2
取締役	経営企画室長	江尻 裕彦	昭和37年10月6日生	昭和60年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 クリタ・ヨーロッパ GmbH代表 就任 ケミカル事業本部 第二部門コンビナート営業部長 当社執行役員就任 ケミカル事業本部 営業第一部門長 経営企画室長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (非常勤)		中村 清次	昭和17年4月28日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成24年6月 平成25年6月	大阪商船三井船舶(株) (現(株)商船三井)入社 同社財務部長 同社取締役就任 同社経理部長 同社企画部長 同社代表取締役副社長就任 商船三井フェリー(株) 代表取締役社長就任 日本銀行政策委員会審議委員就任 大新金融集团有限公司取締役就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	5	
取締役 (非常勤)		森脇 亞人	昭和18年9月10日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成11年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成22年6月 平成27年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社取締役就任 コベルコ建機(株)代表取締役社長 就任 (株)神戸製鋼所代表取締役副社長 就任 神鋼商事(株)代表取締役社長就任 同社相談役就任 当社取締役就任(現任)	(注)4	1	
監査役 (常勤)		林 史郎	昭和29年5月26日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 研究開発本部開発企画部長 研究開発本部知的財産部長 管理本部人事厚生部長 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)5	5	
監査役 (常勤)		小林 賢次郎	昭和28年10月1日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年11月 平成28年6月	日本開発銀行 (現(株)日本政策投資銀行)入行 (株)日本政策投資銀行新規事業部長 CITIC Provident Management Ltd マネージングダイレクター ジョンソンディバーシー(株) 執行役員経営戦略企画室室長 横浜市共創推進事業本部担当部長 ジャパン・インダストリアル・ ソリューションズ(株) 代表取締役副社長就任 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)5		
監査役 (非常勤)		宇多 民夫	昭和20年3月31日生	昭和49年4月 昭和52年10月 平成10年4月 平成16年12月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	弁護士登録 原田・宇多法律事務所 (現宇多法律事務所)設立 大阪弁護士会副会長就任 阪急リート投資法人監督役員 (現任) 大阪学院大学法科大学院講師 (法曹倫理担当) 大阪市情報公開審査会委員(会長) 当社監査役就任(現任)	(注)3	0	
計								126

- (注) 1. 取締役 中村清次及び森脇亞人は、社外取締役であります。
 2. 監査役 小林賢次郎及び宇多民夫は、社外監査役であります。
 3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社では、業務執行力の強化を目的として執行役員制度を導入しております。当社に在籍する執行役員は10名で、経営企画室新事業企画部長 中野吉雅、管理本部総務部長 武藤幸彦、管理本部法務部長 小椋実、開発本部開発企画部長 倉前達志、新事業推進本部長 内田敏仁、ケミカル事業本部長 鈴木恭男、ケミカ

ル事業本部技術推進部門長 大須賀達博、ケミカル事業本部営業第二部門長 大巻松弘、プラント事業本部
 プラントサービス部門長 小林敏美、プラント事業本部プラント第一部門長 鎌田裕久であります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
辻 佳宏	昭和36年6月7日生	平成6年4月 弁護士登録 平成13年6月 第一中央法律事務所 共同設立 平成18年6月 当社補欠監査役就任(現任)	(注)	

(注) 就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といい、当社単体の場合は「当社」といいます）は、「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」という企業理念のもと、水と環境の分野における事業活動を通じて広く社会に貢献することを目指しております。顧客、取引先、従業員、株主、地域社会といったさまざまなステークホルダーの権利や立場を尊重しその期待に応えながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。このために、当社グループは透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定並びに実効性の高い経営の監督の実現を目的として、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、平成28年6月29日現在、取締役11名（うち社外取締役2名）で構成され、当社グループの持続的な成長に資する戦略的な方向付けと業務執行に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行及び経営全般に対する監督機能を発揮しております。取締役会の意思決定を補完する仕組みとして、決裁・審査規程に基づく決裁制度を設定し、運用しております。本規程の改廃は取締役会で決議しております。また、経営に係わる重要事項を審議し、取締役会の意思決定を支援するため、代表取締役社長、常務以上の取締役、経営企画室長及び代表取締役社長が指名する取締役・執行役員で構成する経営会議を設置しております。さらに、業務執行力の強化を目的として平成17年6月から執行役員制度を導入し、執行役員11名を選任しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、平成28年6月29日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針や業務分担に基づき監査役監査を実施するとともに、取締役の職務執行を監査しております。加えて、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、内部監査の充実を図っております。法令の定めに基づく会計監査人として太陽有限責任監査法人を選任し、会計監査の実施及び充実を図っております。当社は以上のような体制により、業務執行及び経営の監督の徹底が図れるものと考えております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月度の取締役会において会社法に基づき当社及び当社グループにおける「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、本基本方針に基づき内部統制の強化を図っております。「内部統制システム構築に関する基本方針」につきましては、取締役会決議により適宜改定を実施しております。

当社及びグループ会社に係るリスクの監視及びリスクマネジメントの推進につきましては、経営企画室長を担当役員として定め、リスクの分析・評価を定期的に行うとともに監視を継続し、その発生防止に努めております。また、コンプライアンス及び安全に関しましては、次の体制により管理を強化しております。

イ．コンプライアンス委員会の設置

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会及びグループ会社の代表者を委員とするグループ・コンプライアンス委員会を設置しております。

当社グループは、コンプライアンス活動を単に遵法活動と捉えるのではなく、平成12年度に制定した「倫理行動規範」に定める5つの価値「公正・透明・誠実・安全・共生」を実現するための幅広い倫理行動実践の活動として位置付け、推進しております。また、コンプライアンス活動の一層の充実を図るため、公益通報者保護規程を定め、社内の相談窓口及び社外機関を活用した通報窓口を設置しております。公益通報窓口の運用状況は、定期的にと取締役会に報告し、当社及びグループ会社の経営の公正性、透明性の確保に努めております。

ロ．本部安全衛生委員会の設置

代表取締役社長の直轄委員会として当委員会及びその下部組織として現場部門安全衛生委員会、製造部門安全衛生委員会並びに本社・支社・支店その他事業所安全衛生委員会を設置し、グループ会社及び協力会社も含めた視点で、作業現場及び事業活動全般における安全衛生管理の維持・向上に取り組んでおります。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、以下に示す体制・仕組みにより、グループ会社における経営及び業務の執行の適正化を図っております。

各グループ会社は、当社の取締役会で決めた統一の策定大綱に基づき、中期経営計画及び単年度事業計画を定めています。各グループ会社における経営全般の管理は、当社の経営企画室が行い、また、グループ会社ごとに当社の担当役員及び主管部門を定め、業績の達成状況及びリスクマネジメントの状況を定期的に把握するとともに、指導を行っています。

グループ会社ごとに取締役会を設置するとともに、当社より（非常勤）取締役及び（非常勤）監査役を派遣し、経営、業績、決算及びリスクの監視を行っています。また、グループとしての意思決定が必要な場合は、当社の経営会議で審議するとともに、当社の取締役会、経営会議、もしくは当社の決裁・審査規程に基づき決定します。

グループ会社は、経営、営業、製造、リスクマネジメント等の状況を月次又は四半期等、定期的に当社へ報告することとしています。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、非常勤社外取締役中村清次、非常勤社外取締役森脇亞人及び非常勤社外監査役宇多民夫との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額となります。

内部監査及び監査役監査

当社及びグループ会社の内部監査を担当する監査室は、平成28年6月29日現在、監査室長以下10名のスタッフで構成され、当社及びグループ会社の内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、代表取締役社長に改善すべき点を報告しております。また、平成20年4月1日から開始する事業年度より、金融商品取引法に基づく財務報告に係る「内部統制報告制度」におけるモニタリング、改善勧告及び改善支援を実施しております。さらに、リスク管理の実施状況、改善状況のモニタリングも実施しております。

監査役会は、平成28年6月29日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、当該年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールなど、監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。監査役は取締役会、経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監査するほか、子会社も含め当社グループ全体の財産状況調査、取締役による内部統制システムの構築及び運用状況の監査を行っています。また、監査役は会計監査人の独立性、職務遂行状況の確認を行うとともに、定期的かつ必要に応じて会計監査人と会計監査について協議、意見交換を行っています。さらに、監査役は監査室の監査計画について協議するとともに、監査結果及び財務報告に係る内部統制の評価やリスク管理等の評価についても意見交換を実施しております。

なお、常勤監査役小林賢次郎は、日本開発銀行、日本政策銀行、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社などにおいて、永らく投融資に係る業務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性の判断基準については、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、本人又は近親者が次の各号に該当しないこととしております。

- ・現在及び過去10年以内の、当社又は当社の子会社の業務執行者
- ・現在及び過去1年以内に、当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ・現在及び過去1年以内の、当社の主要な取引先又はその業務執行者
- ・現在及び過去1年以内の、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- ・現在の、当社の主要株主又はその業務執行者
- ・現在、社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（ただし、本人のみ）
- ・現在当社が寄付を行っている先の業務執行者（ただし、本人のみ）

非常勤社外取締役中村清次は、株式会社商船三井代表取締役副社長、商船三井フェリー株式会社代表取締役社長、日本銀行政策委員会審議委員を歴任しておりますが、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。非常勤社外取締役森脇亞人は、株式会社神戸製鋼所代表取締役副社長、神鋼商事株式会社代表取締役社長を歴任しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。常勤社外監査役小林賢次郎は、日本開発銀行、株式会社日本政策投資銀行の元職員であり、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社代表取締役副社長等を歴任しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。非常勤社外監査役宇多民夫は、弁護士であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

取締役会において、社外取締役が独立した立場から意見を述べることにより、業務執行の決定における多面的視点と客観性が確保されるものと考えております。また、社外監査役が専門的知見を活かし、独立した立場から監査を行うことにより、経営監視の客観性が高まるものと考えております。以上の観点から社外取締役、社外監査役を選任しております。

なお、非常勤社外取締役中村清次は、取締役会において、他業種の上場企業の代表取締役や金融政策決定に係る要職を歴任した経験及び知見を踏まえて、主に業績達成や経営課題への取り組みを中心に、客観的な立場から積極的に質問し、意見を述べております。非常勤社外取締役森脇亞人は、取締役会において、他業種の上場企業の代表取締役を歴任し、「ものづくり」や「企業改革」への探求を続けてきた経験と知見に基づき、議案の審議や報告事項の確認の全般にわたり、積極的に質問し、意見を述べております。非常勤社外監査役宇多民夫は、取締役会及び監査役会に出席し、主に弁護士としての専門的な観点から、適宜必要な意見を述べております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	374	374				9
監査役 (社外監査役を除く)	33	33				1
社外役員	69	69				4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当がないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬体系は、継続的な企業価値向上と業績向上へのインセンティブに資するよう、基本報酬としての固定報酬と業績結果を反映するインセンティブ報酬により構成しています。固定報酬は、取締役においては役位別に、監査役においては勤務形態別に報酬額を定めています。インセンティブ報酬は、短期インセンティブ報酬と長期インセンティブ報酬に分かれます。短期インセンティブ報酬は、事業年度の連結営業利益の計画達成率や各自の担当職務の業績に応じて増減する仕組みです。長期インセンティブ報酬は、在任期間中の業績（親会社株主に帰属する当期純利益）に応じて、退任時に当社普通株式が交付される「業績連動型株式報酬制度」を導入しています。また、中長期的な業績向上へのインセンティブとなるよう、固定報酬の一定の割合を役員持株会に拠出し、当社株式の取得に充当する仕組みを設けています。

取締役の報酬体系・水準及び業績評価については、あらかじめ指名・報酬諮問会議に諮問したうえで取締役会の決議により決定します。各取締役の報酬は、株主総会で定めた総額の範囲内で、指名・報酬諮問会議の答申を踏まえて、取締役会で配分を決定します。各監査役の報酬は、監査役会の決議により配分を決定します。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 73銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 34,221百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	551,500	7,489	取引関係の強化を目的としたもの
ダイキン工業(株)	707,600	5,693	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ヤクルト本社	351,800	2,944	取引関係の強化を目的としたもの
東京海上ホールディングス(株)	417,125	1,893	良好な関係維持を目的としたもの
オリンパス(株)	391,500	1,748	取引関係の強化を目的としたもの
(株)日本触媒	933,000	1,644	取引関係の強化を目的としたもの
JFEホールディングス(株)	586,500	1,556	取引関係の強化を目的としたもの
信越化学工業(株)	178,800	1,403	取引関係の強化を目的としたもの
富士フィルムホールディングス(株)	309,100	1,321	取引関係の強化を目的としたもの
大日本印刷(株)	886,524	1,035	取引関係の強化を目的としたもの
三洋化成工業(株)	859,348	812	取引関係の強化を目的としたもの
大塚ホールディングス(株)	200,000	751	取引関係の強化を目的としたもの
JSR(株)	359,300	748	取引関係の強化を目的としたもの
日東電工(株)	88,800	713	取引関係の強化を目的としたもの
エア・ウォーター(株)	288,000	618	取引関係の強化を目的としたもの
東亜建設工業(株)	1,276,000	255	取引関係の強化を目的としたもの
第一工業製薬(株)	536,000	207	取引関係の強化を目的としたもの
大日精化工業(株)	300,000	185	取引関係の強化を目的としたもの
伊藤忠エネクス(株)	184,000	182	取引関係の強化を目的としたもの
(株)三菱ケミカルホールディングス	241,500	168	取引関係の強化を目的としたもの
シャープ(株)	600,000	141	取引関係の強化を目的としたもの
サンコール(株)	181,960	119	取引関係の強化を目的としたもの
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	114	取引関係の強化を目的としたもの
旭硝子(株)	110,112	86	取引関係の強化を目的としたもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	281,657	85	取引関係の強化を目的としたもの
旭化成(株)	33,995	39	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ツムラ	10,000	29	取引関係の強化を目的としたもの
MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,241	27	良好な関係維持を目的としたもの
コスモ石油(株)	155,443	25	取引関係の強化を目的としたもの
大王製紙(株)	24,212	24	取引関係の強化を目的としたもの

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	2,757,500	13,139	取引関係の強化を目的としたもの
ダイキン工業(株)	707,600	5,952	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ヤクルト本社	351,800	1,753	取引関係の強化を目的としたもの
オリンパス(株)	391,500	1,712	取引関係の強化を目的としたもの
東京海上ホールディングス(株)	417,125	1,585	良好な関係維持を目的としたもの
富士フイルムホールディングス(株)	309,100	1,375	取引関係の強化を目的としたもの
(株)日本触媒	186,600	1,069	取引関係の強化を目的としたもの
信越化学工業(株)	178,800	1,041	取引関係の強化を目的としたもの
JFEホールディングス(株)	586,500	889	取引関係の強化を目的としたもの
大日本印刷(株)	886,524	886	取引関係の強化を目的としたもの
大塚ホールディングス(株)	200,000	817	取引関係の強化を目的としたもの
三洋化成工業(株)	859,348	681	取引関係の強化を目的としたもの
JSR(株)	359,300	581	取引関係の強化を目的としたもの
日東電工(株)	88,800	555	取引関係の強化を目的としたもの
エア・ウォーター(株)	288,000	479	取引関係の強化を目的としたもの
東亜建設工業(株)	1,276,000	339	取引関係の強化を目的としたもの
第一工業製薬(株)	536,000	175	取引関係の強化を目的としたもの
伊藤忠エネクス(株)	184,000	166	取引関係の強化を目的としたもの
(株)三菱ケミカルホールディングス	241,500	141	取引関係の強化を目的としたもの
大日精化工業(株)	300,000	135	取引関係の強化を目的としたもの
アサヒグループホールディングス (株)	30,000	105	取引関係の強化を目的としたもの
サンコール(株)	181,960	91	取引関係の強化を目的としたもの
シャープ(株)	600,000	77	取引関係の強化を目的としたもの
旭硝子(株)	116,061	71	取引関係の強化を目的としたもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	28,165	60	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ツムラ	10,000	27	取引関係の強化を目的としたもの
旭化成(株)	35,344	26	取引関係の強化を目的としたもの
MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,241	25	良好な関係維持を目的としたもの
大王製紙(株)	24,212	22	取引関係の強化を目的としたもの
コスモエネルギーホールディング ス(株)	16,267	19	取引関係の強化を目的としたもの

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当がないため、記載しておりません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、太陽有限責任監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は桐川 聡、新井 達哉、西村 健太の3氏であり、それぞれ継続監査年数は2年、4年、1年であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士11名とその他3名の14名であります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によって市場取引等により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載されている株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	0	50	0
連結子会社	11		12	
計	57	0	63	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

証明書作成業務であります。

(当連結会計年度)

証明書作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

太陽有限責任監査法人と当社とは、当社監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団や監査法人主催の研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,497	58,374
受取手形	7,513	7,463
売掛金	59,810	63,552
有価証券	14,999	7,566
製品	3,840	3,130
仕掛品	3,078	3,690
原材料及び貯蔵品	2,561	2,433
繰延税金資産	1,728	1,652
その他	3,169	2,866
貸倒引当金	233	185
流動資産合計	148,967	150,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,403	61,278
減価償却累計額	43,199	45,347
建物及び構築物(純額)	19,203	15,931
機械装置及び運搬具	102,923	109,735
減価償却累計額	73,062	77,295
機械装置及び運搬具(純額)	29,860	32,439
土地	13,972	13,941
リース資産	8,199	8,315
減価償却累計額	2,713	3,216
リース資産(純額)	5,486	5,099
建設仮勘定	4,160	8,586
その他	13,362	13,105
減価償却累計額	11,012	10,715
その他(純額)	2,350	2,389
有形固定資産合計	75,033	78,388
無形固定資産		
のれん	17,475	15,114
ソフトウェア	1,450	1,722
その他	8,250	7,365
無形固定資産合計	27,177	24,202
投資その他の資産		
投資有価証券	35,678	37,063
繰延税金資産	4,595	4,232
その他	3,342	3,879
貸倒引当金	302	204
投資その他の資産合計	43,314	44,970
固定資産合計	145,525	147,561
資産合計	294,492	298,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,650	1,719
買掛金	19,169	21,060
未払金	9,858	6,897
未払法人税等	4,595	3,705
賞与引当金	2,255	2,365
工事損失引当金	3 1,037	3 284
製品保証引当金	784	768
その他	8,624	7,606
流動負債合計	47,975	44,407
固定負債		
リース債務	5,159	4,763
再評価に係る繰延税金負債	2 1,181	2 1,119
役員退職慰労引当金	75	57
退職給付に係る負債	13,750	15,467
その他	2,872	3,327
固定負債合計	23,039	24,735
負債合計	71,014	69,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,980	10,993
利益剰余金	189,693	196,788
自己株式	7,705	8,695
株主資本合計	206,419	212,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,768	16,061
繰延ヘッジ損益	66	398
土地再評価差額金	2 442	2 380
為替換算調整勘定	1,510	618
退職給付に係る調整累計額	8	101
その他の包括利益累計額合計	15,911	15,360
非支配株主持分	1,147	1,067
純資産合計	223,478	228,964
負債純資産合計	294,492	298,107

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	189,398	214,372
売上原価	1 130,509	1 143,964
売上総利益	58,889	70,407
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	16,064	19,021
賞与引当金繰入額	1,216	1,318
退職給付費用	1,117	2,001
旅費及び交通費	2,767	3,023
研究開発費	2 4,397	2 5,269
その他	13,889	19,939
販売費及び一般管理費合計	39,454	50,574
営業利益	19,435	19,833
営業外収益		
受取利息	241	232
受取配当金	395	478
持分法による投資利益	286	145
その他	508	581
営業外収益合計	1,431	1,438
営業外費用		
支払利息	84	276
為替差損	86	102
買収関連費用	1,626	221
その他	134	232
営業外費用合計	1,932	832
経常利益	18,934	20,439
特別利益		
固定資産売却益	-	3 148
特別利益合計	-	148
特別損失		
固定資産除却損	4 241	-
減損損失	226	-
事業整理損	-	176
特別損失合計	467	176
税金等調整前当期純利益	18,467	20,411
法人税、住民税及び事業税	7,718	7,027
法人税等調整額	242	626
法人税等合計	7,961	7,654
当期純利益	10,506	12,757
非支配株主に帰属する当期純利益	71	180
親会社株主に帰属する当期純利益	10,434	12,577

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	10,506	12,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,916	1,293
繰延ヘッジ損益	66	332
土地再評価差額金	121	62
為替換算調整勘定	1,049	2,113
退職給付に係る調整額	33	109
持分法適用会社に対する持分相当額	115	86
その他の包括利益合計	8,303	621
包括利益	18,809	12,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,688	11,997
非支配株主に係る包括利益	121	138

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	11,426	185,159	2	210,034
会計方針の変更による累積的影響額			501		501
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,450	11,426	184,657	2	209,532
当期変動額					
剰余金の配当			5,362		5,362
親会社株主に帰属する当期純利益			10,434		10,434
自己株式の取得				7,703	7,703
連結子会社持分の増減		445			445
その他			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		445	5,035	7,703	3,113
当期末残高	13,450	10,980	189,693	7,705	206,419

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,862		564	384	25	7,657	1,461	219,153
会計方針の変更による累積的影響額								501
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,862		564	384	25	7,657	1,461	218,652
当期変動額								
剰余金の配当								5,362
親会社株主に帰属する当期純利益								10,434
自己株式の取得								7,703
連結子会社持分の増減								445
その他								36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,905	66	121	1,126	33	8,253	314	7,939
当期変動額合計	6,905	66	121	1,126	33	8,253	314	4,826
当期末残高	14,768	66	442	1,510	8	15,911	1,147	223,478

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	10,980	189,693	7,705	206,419
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,450	10,980	189,693	7,705	206,419
当期変動額					
剰余金の配当			5,469		5,469
親会社株主に帰属する当期純利益			12,577		12,577
自己株式の取得				990	990
連結子会社持分の増減		12			12
その他			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12	7,094	990	6,117
当期末残高	13,450	10,993	196,788	8,695	212,536

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,768	66	442	1,510	8	15,911	1,147	223,478
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,768	66	442	1,510	8	15,911	1,147	223,478
当期変動額								
剰余金の配当								5,469
親会社株主に帰属する当期純利益								12,577
自己株式の取得								990
連結子会社持分の増減								12
その他								13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,293	332	62	2,129	109	551	79	630
当期変動額合計	1,293	332	62	2,129	109	551	79	5,486
当期末残高	16,061	398	380	618	101	15,360	1,067	228,964

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,467	20,411
減価償却費	14,863	14,682
のれん償却額	-	1,066
持分法による投資損益(は益)	286	145
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	781	1,587
その他の引当金の増減額(は減少)	547	842
受取利息及び受取配当金	636	710
支払利息	84	276
その他の営業外損益(は益)	1,263	214
その他の特別損益(は益)	-	176
有形固定資産除売却損益(は益)	231	74
減損損失	226	-
投資有価証券売却損益(は益)	39	23
投資有価証券評価損益(は益)	17	20
売上債権の増減額(は増加)	7,674	4,473
たな卸資産の増減額(は増加)	504	249
その他の流動資産の増減額(は増加)	177	282
仕入債務の増減額(は減少)	1,868	2,293
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,515	274
その他	26	398
小計	29,835	34,189
利息及び配当金の受取額	783	710
その他の収入	452	581
利息の支払額	84	276
その他の支出	1,738	358
法人税等の支払額	5,934	8,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,314	26,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,175	45,262
定期預金の払戻による収入	36,844	35,124
有価証券の取得による支出	45,000	9,576
有価証券の売却及び償還による収入	88,039	9,000
有形固定資産の取得による支出	8,148	17,693
有形固定資産の売却による収入	38	156
無形固定資産の取得による支出	4,375	772
無形固定資産の売却による収入	-	7
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却及び償還による収入	32	27
事業買収に伴う支出	2 24,383	3,857
その他の支出	562	388
その他の収入	445	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,746	33,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	605	339
長期借入れによる収入	-	1,256
長期借入金の返済による支出	-	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	588	626
自己株式の取得による支出	7,703	990
非支配株主からの払込みによる収入	54	-
配当金の支払額	5,362	5,474
非支配株主への配当金の支払額	118	77
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	815	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,929	5,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	515	154
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,647	12,143
現金及び現金同等物の期首残高	41,028	55,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	59
現金及び現金同等物の期末残高	1 55,675	1 43,591

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 45社

子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。

クリタ・ヨーロッパAPW GmbH
栗田水処理新材料(江陰)有限公司
韓水テクニカルサービス株式会社
株式会社クリタス
栗田エンジニアリング株式会社
クリテックサービス株式会社
クリタ・ケミカル製造株式会社

なお、当連結会計年度から、新たに設立した東埼玉資源化サービス株式会社及び重要性が増加した栗田総合サービス株式会社を連結の範囲に含めております。栗田総合サービス株式会社は前連結会計年度まで持分法を適用しておりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名
松山セーフティーウォーター株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。

持分法適用非連結子会社数 3社
持分法適用関連会社数 2社
主要な持分法適用会社名 松山セーフティーウォーター株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社(江陰栗田貿易有限公司)は、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、すべての海外連結子会社{クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.他}の決算日は、平成27年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ. 製品・原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ．仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 4～10年

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約等の取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生連結会計年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社株式

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	3,253百万円	2,739百万円

2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

なお、工事損失引当金に対応するたな卸資産（仕掛品）の額は僅少であります。

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	273百万円	728百万円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,397百万円	5,269百万円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	"	108 "
リース資産	"	6 "
その他（工具器具備品等）	"	3 "
計	百万円	148百万円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	57百万円	百万円
その他（借地権等）	184 "	"
計	241百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,520	1,852
組替調整額	15	38
税効果調整前	9,505	1,891
税効果額	2,588	597
その他有価証券評価差額金	6,916	1,293
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	97	465
組替調整額		
税効果調整前	97	465
税効果額	31	132
繰延ヘッジ損益	66	332
土地再評価差額金		
税効果額	121	62
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,049	2,113
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12	146
組替調整額	39	12
税効果調整前	52	158
税効果額	18	48
退職給付に係る調整額	33	109
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	125	86
組替調整額	9	0
持分法適用会社に対する持分相当額	115	86
その他の包括利益合計	8,303	621

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	119,164			119,164
合計	119,164			119,164
自己株式				
普通株式	1	2,625		2,626
合計	1	2,625		2,626

(注) 当連結会計年度の自己株式数の増加は、市場買付によるもの2,624千株、単元未満株式の買取りによるもの1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,621	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,740	23	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,680	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	119,164			119,164
合計	119,164			119,164
自己株式				
普通株式	2,626	341		2,967
合計	2,626	341		2,967

(注) 当連結会計年度の自己株式数の増加は、市場買付によるもの339千株、単元未満株式の買取りによるもの1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,680	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,788	24	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,788	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	52,497百万円	58,374百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	11,821 "	21,783 "
有価証券勘定のうち譲渡性預金 (預入期間が3か月を超えるものは除く)	14,000 "	7,000 "
有価証券勘定のうち商業ペーパー (預入期間が3か月を超えるものは除く)	999 "	"
現金及び現金同等物	55,675百万円	43,591百万円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けに係る資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

BK Giuliani GmbH及びその関係会社からの水処理薬品事業、紙プロセス薬品事業及びアルミ化合物事業の買収により取得した資産の内訳、当該事業の買収価額並びに事業買収に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	5,124百万円
固定資産	7,045 "
のれん	18,825 "
流動負債	1,191 "
固定負債	1,196 "
買収価額	28,606百万円
事業買収に係る未払金	3,387 "
現金及び現金同等物	835 "
差引：事業買収に伴う支出	24,383百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、超純水供給事業に係る配管用架台等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定して行っております。当社グループは現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達は不要の状況にあります。大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります（健全な財務状態により外部資金調達能力に問題はないと考えております）。デリバティブ取引については、必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約等の取引であり、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として超純水供給事業に係るものであり、返済日は最長で13年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、各事業部門の管理部門及び法務部門が信用情報を定期的に収集し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握等により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。連結子会社も、取引先ごとに営業債権の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引の契約先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。為替予約取引等は個別案件ごとに社内所定の決裁を経て、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務経理部門が各事業部門からの報告等に基づき、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません{ (注) 2. を参照ください。 }。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,497	52,497	
(2) 受取手形及び売掛金	67,324	67,324	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	47,334	47,334	
資産計	165,156	165,156	
(4) 支払手形及び買掛金	20,820	20,820	
負債計	20,820	20,820	
(5) デリバティブ取引	11	11	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	58,374	58,374	
(2) 受取手形及び売掛金	71,016	71,016	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	41,800	41,800	
資産計	171,190	171,190	
(4) 支払手形及び買掛金	22,780	22,780	
負債計	22,780	22,780	
(5) デリバティブ取引	757	757	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非連結子会社及び関連会社株式	3,253	2,739
非上場株式	90	90
出資金	241	410
合計	3,585	3,239

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	52,450			
受取手形及び売掛金	67,324			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	14,000			
その他有価証券のうち満期があるもの (コマーシャルペーパー)	999			
合計	134,774			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	58,338			
受取手形及び売掛金	71,016			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	7,000			
その他有価証券のうち満期があるもの (金銭信託)	566			
合計	136,921			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32,284	11,990	20,293
債券			
その他			
小計	32,284	11,990	20,293
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49	63	13
債券			
その他			
小計	49	63	13
合計	32,334	12,054	20,280

(注) 時価評価されていない譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 14,000百万円)、コマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 999百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 90百万円)及び出資金(連結貸借対照表計上額 241百万円)については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,138	11,898	22,240
債券			
その他			
小計	34,138	11,898	22,240
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	95	140	44
債券			
その他			
小計	95	140	44
合計	34,233	12,038	22,195

(注) 時価評価されていない譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 7,000百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 90百万円)、非関連会社出資金(連結貸借対照表計上額 410百万円)及び金銭信託(連結貸借対照表計上額 566百万円)については、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	72	39	
合計	72	39	

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	27	23	
合計	27	23	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の概要

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・ 支払韓国ウォン	3,081	3,081	109	109
合計		3,081	3,081	109	109

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・ 支払韓国ウォン	3,566	2,913	220	220
合計		3,566	2,913	220	220

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取円・ 支払ユーロ	外貨建予定取引	13,764	12,388	97
合計			13,764	12,388	97

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取円・ 支払ユーロ	外貨建予定取引	12,388	11,011	537
合計			12,388	11,011	537

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,975	12,364
会計方針の変更による累積的影響額	779	
会計方針の変更を反映した期首残高	10,754	12,364
勤務費用	629	695
利息費用	106	132
数理計算上の差異の発生額	92	1,125
退職給付の支払額	370	365
事業買収による増加額	1,093	
その他	58	20
退職給付債務の期末残高	12,364	13,931

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,387	1,385
退職給付費用	95	214
退職給付の支払額	97	161
新規連結に伴う増加額		98
退職給付に係る負債の期末残高	1,385	1,536

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
退職一時金制度に係る退職給付債務	13,750	15,467
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,750	15,467
退職給付に係る負債	13,750	15,467
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,750	15,467

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	629	695
利息費用	106	132
数理計算上の差異の費用処理額	144	966
簡便法で計算した退職給付費用	95	214
その他	27	17
確定給付制度に係る退職給付費用	1,002	2,026

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	12	158
合計	12	158

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	12	146
合計	12	146

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用しております。

なお、当社及び国内の原則法を採用する連結子会社において、期首時点で適用した割引率について、期末時点で再検討を行った結果、退職給付債務に影響があると判断し、割引率を変更しております。この割引率変更により退職給付債務が1,269百万円増加し、退職給付費用が1,153百万円増加しております。また退職給付債務の算定にあたっては割引率の下限を0%とする補正を行っております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度880百万円、当連結会計年度852百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	6,205百万円	5,778百万円
退職給付に係る負債	4,000	4,431
投資有価証券評価損	1,063	1,008
賞与引当金	737	693
連結決算繰越欠損金	75	316
未払事業税	355	286
減損損失	325	233
未実現固定資産売却益	264	264
製品保証引当金	234	211
その他	1,269	1,836
繰延税金資産小計	14,530	15,060
評価性引当額	1,452	1,244
繰延税金資産合計	13,077	13,816
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,502	6,113
企業結合により識別された 有形・無形資産	937	1,096
在外連結子会社の留保利益 に係る追加納税見込額	741	712
固定資産圧縮積立金	576	539
その他	105	166
繰延税金負債合計	7,862	8,628
繰延税金資産(負債)の純額	5,215	5,187

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産に独立掲記しておりました「工事損失引当金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産に「工事損失引当金」として独立掲記しておりました「工事損失引当金」106百万円は繰延税金資産の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「連結決算繰越欠損金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた1,344百万円は、「連結決算繰越欠損金」75百万円、「その他」1,269百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
有価証券評価損否認額		0.7%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4%	0.3%
在外子会社配当源泉税	0.5%	0.4%
試験研究費税額控除	1.4%	1.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	0.1%
在外連結子会社の留保利益に 係る繰延税金負債の減少	0.4%	0.1%
在外連結子会社の適用税率の 差異	0.1%	0.7%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	6.8%	3.5%
住民税均等割	0.5%	0.5%
その他	1.5%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	43.1%	37.5%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が32.3%から、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの年度については30.9%に、平成30年4月1日以降に開始する年度については30.6%に変更されております。これにより、従来の法定実効税率を使用した場合に比べ、当期末の繰延税金負債控除後の繰延税金資産が381百万円減少し、当期の法人税等調整額が722百万円増加(税金費用の増加)しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成27年1月31日に行われたクリタ・ヨーロッパAPW GmbH、栗田水処理新材料(江陰)有限公司、その他7社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額19,391百万円は、会計処理の確定により1,916百万円減少し、17,475百万円となっております。のれんの減少は、主にたな卸資産が626百万円、有形固定資産が987百万円、その他の無形固定資産が1,760百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については、市場実勢を勘案した価格に基づき、当社の事業本部間については、基本的に原価ベースによっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,999	129,399	189,398		189,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	377	231	608	608	
計	60,376	129,631	190,007	608	189,398
セグメント利益	7,877	11,560	19,437	2	19,435
セグメント資産	79,790	136,391	216,182	78,310	294,492
セグメント負債	26,653	44,581	71,235	220	71,014
その他の項目					
減価償却費	1,406	13,457	14,863		14,863
減損損失		226	226		226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,378	7,486	12,864		12,864

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,680	130,692	214,372		214,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	158	394	394	
計	83,916	130,850	214,767	394	214,372
セグメント利益	6,467	13,366	19,834	0	19,833
セグメント資産	79,365	142,564	221,930	76,176	298,107
セグメント負債	24,142	45,060	69,202	59	69,142
その他の項目					
減価償却費	2,613	12,068	14,682		14,682
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,434	17,188	19,623		19,623

(注) 調整額は、次のとおりであります。

1. 売上高は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
3. セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度78,533百万円、当連結会計年度76,237百万円(預金、有価証券及び長期投資資金等)であります。
4. セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
150,291	32,061	2,028	1,557	3,460	189,398

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。なお、EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	26,298	水処理装置事業

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
150,495	37,778	2,431	20,698	2,970	214,372

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。なお、EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
68,993	6,790	21	2,038	544	78,388

(注) EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

(表示方法の変更)

主としてヨーロッパ、中東、アフリカを営業地域とする事業買収に伴いEMEA地域の重要性が増したため、従来、ヨーロッパ、アジア及びその他の一部として掲記していた金額を当連結会計年度においては「EMEA」として掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2．地域ごとの情報(1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のヨーロッパ1,514百万円、アジアのうち31百万円、その他のうち10百万円の計1,557百万円を「EMEA」として組替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	23,097	水処理装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
当期償却額					
当期末残高	17,475		17,475		17,475

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
当期償却額	1,066		1,066		1,066
当期末残高	15,114		15,114		15,114

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,907.80円	1,961.30円
1株当たり当期純利益金額	87.81円	108.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	223,478	228,964
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,147	1,067
(うち非支配株主持分)	(1,147)	(1,067)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	222,330	227,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	116,538,033	116,196,920

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,434	12,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,434	12,577
期中平均株式数(株)	118,825,349	116,197,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,182	1,617	4.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	16	61	1.98	
1年以内に返済予定のリース債務	595	621		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38	1,019	0.98	平成29年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,159	4,763		平成29年～平成41年
その他有利子負債 長期預り保証金	663	682	0.36	
合計	7,655	8,765		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(いずれも1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	253	243	243	243
リース債務	546	511	472	398

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	42,493	97,918	148,862	214,372
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,530	9,485	14,731	20,411
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,348	5,764	9,314	12,577
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.21	49.61	80.16	108.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.21	29.40	30.55	28.08

- (注) 平成27年1月31日に行われたクリタ・ヨーロッパAPW GmbH、栗田水処理新材料(江陰)有限公司、その他7社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間において確定しており、第1四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,478	40,521
受取手形	4,469	4,941
売掛金	37,059	39,900
有価証券	14,999	7,000
製品	609	537
仕掛品	1,991	2,199
原材料	289	253
短期貸付金	1,556	2,231
繰延税金資産	1,202	1,036
その他	2,470	2,380
貸倒引当金	37	1
流動資産合計	1 92,088	1 101,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,831	11,965
機械装置及び運搬具	27,050	25,792
土地	12,041	12,041
リース資産	5,380	5,001
建設仮勘定	2,829	8,250
その他	861	825
有形固定資産合計	62,995	63,876
無形固定資産		
ソフトウェア	1,297	1,451
その他	4,021	3,608
無形固定資産合計	5,319	5,060
投資その他の資産		
投資有価証券	32,275	34,221
関係会社株式	7,401	8,112
関係会社出資金	21,750	21,834
長期貸付金	1 16,143	1 14,150
繰延税金資産	3,232	2,616
その他	1,412	1,828
貸倒引当金	118	96
投資その他の資産合計	82,098	82,668
固定資産合計	150,413	151,605
資産合計	242,502	252,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,756	14,101
未払金及び未払費用	4,762	5,809
未払法人税等	3,498	2,661
預り金	3,258	3,592
賞与引当金	1,112	1,135
その他	3,319	2,186
流動負債合計	1 28,706	1 29,487
固定負債		
リース債務	5,107	4,698
再評価に係る繰延税金負債	1,181	1,119
退職給付引当金	8,734	10,139
その他	1,662	1,572
固定負債合計	16,685	17,528
負債合計	45,392	47,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金		
資本準備金	11,426	11,426
資本剰余金合計	11,426	11,426
利益剰余金		
利益準備金	2,919	2,919
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,207	1,223
別途積立金	150,980	155,980
繰越利益剰余金	10,574	13,642
利益剰余金合計	165,681	173,764
自己株式	7,705	8,695
株主資本合計	182,853	189,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,699	16,024
土地再評価差額金	442	380
評価・換算差額等合計	14,256	15,644
純資産合計	197,109	205,590
負債純資産合計	242,502	252,606

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	119,571	1	119,507
売上原価	1	82,634	1	80,794
売上総利益		36,936		38,712
販売費及び一般管理費	1, 2	22,931	1, 2	25,488
営業利益		14,004		13,224
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		2,776		3,860
その他		1,966		2,754
営業外収益合計	1	4,743	1	6,615
営業外費用				
支払利息		29		115
その他		1,567		954
営業外費用合計	1	1,597	1	1,069
経常利益		17,150		18,770
特別利益				
固定資産売却益		-	3	136
特別利益合計		-		136
特別損失				
固定資産除却損	4	162		-
特別損失合計		162		-
税引前当期純利益		16,988		18,907
法人税、住民税及び事業税		5,632		5,185
法人税等調整額		500		169
法人税等合計		6,132		5,354
当期純利益		10,856		13,552

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	13,450	11,426	2,919	1,151	168,580	12,040
会計方針の変更による累積的影響額						423
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,450	11,426	2,919	1,151	168,580	12,463
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩				2		2
固定資産圧縮積立金の積立				58		58
別途積立金の取崩					17,600	17,600
別途積立金の積立						
剰余金の配当						5,362
当期純利益						10,856
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				55	17,600	23,037
当期末残高	13,450	11,426	2,919	1,207	150,980	10,574

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	160,611	2	185,486	7,850	564	7,285	192,771
会計方針の変更による累積的影響額	423		423				423
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,187	2	185,062	7,850	564	7,285	192,348
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の取崩							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	5,362		5,362				5,362
当期純利益	10,856		10,856				10,856
自己株式の取得		7,703	7,703				7,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				6,849	121	6,971	6,971
当期変動額合計	5,493	7,703	2,209	6,849	121	6,971	4,761
当期末残高	165,681	7,705	182,853	14,699	442	14,256	197,109

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	13,450	11,426	2,919	1,207	150,980	10,574
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,450	11,426	2,919	1,207	150,980	10,574
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩				29		29
固定資産圧縮積立金の積立				44		44
別途積立金の取崩						
別途積立金の積立					5,000	5,000
剰余金の配当						5,469
当期純利益						13,552
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				15	5,000	3,068
当期末残高	13,450	11,426	2,919	1,223	155,980	13,642

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	165,681	7,705	182,853	14,699	442	14,256	197,109
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,681	7,705	182,853	14,699	442	14,256	197,109
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の取崩							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	5,469		5,469				5,469
当期純利益	13,552		13,552				13,552
自己株式の取得		990	990				990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,325	62	1,387	1,387
当期変動額合計	8,083	990	7,093	1,325	62	1,387	8,480
当期末残高	173,764	8,695	189,946	16,024	380	15,644	205,590

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ．時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ．時価のないもの 移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 原則として時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

評価方法 製品 移動平均法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については完成引渡基準を採用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「工事損失引当金」（前事業年度321百万円、当事業年度86百万円）は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に組替表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	7,791百万円	9,202百万円
長期金銭債権	16,143百万円	14,150百万円
短期金銭債務	5,172百万円	5,536百万円

2. 保証債務

関係会社の銀行借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
韓水テクニカルサービス(株)	百万円	361百万円
クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.	百万円	853百万円
計	百万円	1,215百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社に対する売上高	14,428百万円	15,347百万円
関係会社からの仕入高	16,400百万円	16,490百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	4,597百万円	6,159百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬及び給料手当	8,369百万円	8,618百万円
退職給付費用	761百万円	1,702百万円
賞与引当金繰入額	708百万円	711百万円
減価償却費	487百万円	880百万円
研究開発費	4,283百万円	4,925百万円

おおよその割合

販売費	57%	53%
一般管理費	43%	47%

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	百万円	103百万円
その他(工具器具備品等)	百万円	3百万円
計	百万円	136百万円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	百万円
その他(借地権等)	118百万円	百万円
計	162百万円	百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,295百万円、関連会社株式106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,006百万円、関連会社株式106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	6,199百万円	5,772百万円
退職給付引当金	2,825	3,105
投資有価証券評価損	1,058	1,003
賞与引当金	368	350
減損損失	274	247
未払事業税	288	231
製品保証引当金	232	199
その他	683	605
繰延税金資産小計	11,931	11,516
評価性引当額	1,418	1,210
繰延税金資産合計	10,512	10,306
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,502	6,113
固定資産圧縮積立金	576	539
繰延税金負債合計	6,078	6,653
繰延税金資産(負債)の純額	4,434	3,652

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産に独立掲記しておりました「工事損失引当金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産に「工事損失引当金」として独立掲記しておりました「工事損失引当金」106百万円は繰延税金資産の「その他」として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		33.1%
(調整)		
有価証券評価損否認額		0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
海外関係会社配当源泉税		0.4%
試験研究費税額控除		1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.0%
住民税均等割等		0.3%
その他		1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が32.3%から、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの年度については30.9%に、平成30年4月1日以降に開始する年度については30.6%に変更されております。これにより、従来の法定実効税率を使用した場合に比べ、当期末の繰延税金負債控除後の繰延税金資産が290百万円減少し、当期の法人税等調整額が630百万円増加(税金費用の増加)しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物及び構築物	14,831	191	10	3,046	11,965	39,528
機械装置及び運搬具	27,050	6,395	3	7,651	25,792	72,886
土地	12,041 (738)				12,041 (738)	
リース資産	5,380	171	0	550	5,001	3,130
建設仮勘定	2,829	12,044	6,623		8,250	
その他	861	432	4	464	825	5,776
有形固定資産計	62,995	19,235	6,642	11,711	63,876	121,322
無形固定資産						
ソフトウェア	1,297	1,066	465	446	1,451	
その他	4,021			413	3,608	
無形固定資産計	5,319	1,066	465	860	5,060	

(注) 1. 主要な増加

有形固定資産

機械装置及び運搬具

超純水供給事業用機械装置

6,047百万円

建設仮勘定

超純水供給事業用設備関係

11,540百万円

2. 主要な減少

建設仮勘定

超純水供給事業用機械装置等への振替額

6,081百万円

3. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく取得原価の修正額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	155	97	155	97
賞与引当金	1,112	1,135	1,112	1,135
製品保証引当金	703	645	703	645
工事損失引当金	321	86	321	86
役員退職慰労引当金	31			31

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://ir.kurita.co.jp/shareholders_information/legal_notifications/
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録され、100株(1単元)以上の株式をご所有いただいている株主。</p> <p>(2) 優待内容 100株(1単元)以上1,000株(10単元)未満の株主 1,800円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」1セット) 1,000株(10単元)以上5,000株(50単元)未満の株主 5,400円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」3セット) 5,000株(50単元)以上の株主 10,800円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」6セット)</p> <p>(3) 贈呈時期 毎年1回、6月初旬にお申込みハガキをお送りいたします。</p> <p>2. 長期保有優遇制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記録され、3年以上継続して1,000株(10単元)以上の株式をご所有いただいている株主。なお、保有年数3年以上継続とは、9月30日において、毎年9月30日及び3月31日の当社株主名簿に、同一の株主番号で7回以上連続して記録されていることといたします。</p> <p>(2) 優待内容 1,000株(10単元)以上5,000株(50単元)未満の株主 1,800円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」1セット) 5,000株(50単元)以上の株主 3,600円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」2セット)</p> <p>(3) 贈呈時期 毎年1回、11月下旬に中間配当金のお知らせと併せてお申込みハガキをお送りいたします。</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度（第79期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第80期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第80期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

- ・ 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

- ・ 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 健 太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗田工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、栗田工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。